

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成27年度決算概要（財務諸表別）

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ. 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、「学校法人会計基準（文部省令第18号）」に従って、会計処理を行い、財務計算に関する書類（「計算書類」）を作成しなければならない。「計算書類」とは「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及びこれに附属する内訳表並びに明細表を言う。これらの概要は、次のとおりである。

(1)「資金収支計算書」(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

収入の部		(単位 千円)			
科目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	13,594,145	13,560,850	33,295	99.76%	
手数料収入	352,525	351,142	1,383	99.61%	
寄付金収入	128,022	142,558	△ 14,536	111.35%	
補助金収入	1,851,967	1,956,994	△ 105,027	105.67%	
資産売却収入	2,051,899	2,051,899	0	100.00%	
付随事業・収益事業収入	186,137	207,478	△ 21,341	111.47%	
受取利息・配当金収入	243,359	246,372	△ 3,013	101.24%	
雑収入	651,192	670,391	△ 19,199	102.95%	
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	2,530,697	2,551,368	△ 20,671	100.82%	
その他の収入	11,032,116	10,416,848	615,268	94.42%	
資金収入調整勘定	△ 3,183,762	△ 3,216,500	32,738	101.03%	
前年度繰越支払資金	14,630,282	14,630,282		100.00%	
収入の部合計	44,068,579	43,569,682	498,897	98.87%	

支出の部		(単位 千円)			
科目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,682,699	9,651,035	31,664	99.67%	
教育研究経費支出	3,487,240	3,348,336	138,904	96.02%	
管理経費支出	1,125,431	1,186,010	△ 60,579	105.38%	
施設関係支出	3,983,369	3,825,611	157,758	96.04%	
借入金等利息支出	0	0	0	-	
借入金等返済支出	0	0	0	-	
設備関係支出	366,959	358,254	8,705	97.63%	
資産運用支出	4,155,784	4,589,356	△ 433,572	110.43%	
その他の支出	4,020,203	3,788,253	231,950	94.23%	
資金支出調整勘定	△ 512,439	△ 518,301	5,862	101.14%	
翌年度繰越支払資金	17,759,333	17,341,128	418,205	97.65%	
支出の部合計	44,068,579	43,569,682	498,897	98.87%	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

① 収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、予算に対し3,329万5,000円減少の135億6,085万円となった。
- イ. 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、予算に対し138万3,000円減少の3億5,114万2,000円となった。
- ウ. 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、創立130周年記念事業募金への篤志を頂いたこと等により、予算に対して1,453万6,000円増加の1億4,255万8,000円となった。(詳細は92ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に高等学校以下の部門において授業料等軽減特別補助金が交付されたこと及び、大学部門の経常費補助金で主に一般補助の教育研究経費を交付する際に用いられる基準値を上回ったこと等により、2,857万3,000円増加となったため、予算に対して1億502万7,000円増加の19億5,699万4,000円となった。なお、国庫補助金収入は、10億5,584万5,000円、地方公共団体補助金収入は、9億114万9,000円である。(詳細は93ページ参照)
- オ. 資産売却収入は、施設売却収入が3,180万3,000円、有価証券売却収入が20億2,009万6,000円となり、ほぼ予算どおりの20億5,189万9,000円となった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、主に大学部門の受託事業収入が予算に比べて2,342万4,000円増加したこと等により、予算に対して2,134万1,000円増加の2億747万8,000円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めたこと等により、予算に対して301万3,000円増加の2億4,637万2,000円となった。
- ク. 雑収入は、主に大学部門の退職者1名増加に伴う私立大学退職金財団交付金の増加及び施設設備利用料収入の増加等により予算に対して1,919万9,000円増加し、6億7,039万1,000円となった。
- ケ. 前受金収入は、平成28年度入学生の学生生徒等納付金が主であるが、予算に対し2,067万1,000円増加の25億5,136万8,000円となった。
- コ. その他の収入は、主に満期解約に伴う取崩を予定していた長期運用預金5億円のうち4億円を継続して長期運用預金で運用したことにより、予算に対して4億円の減少となったほか、預り金受入収入が予算に対して1億8,978万6,000円減少したことにより、全体として6億1,526万8,000円減少し、104億1,684万8,000円となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、32億1,650万円で、うち期末未収入金が6億5,571万3,000円、前期末前受金が25億6,078万7,000円である。
- シ. 収入の部合計は、予算比約1.1%減少の435億6,968万2,000円となった。

② 支出の部

- ア. 人件費支出は、予算に対し3,166万4,000円減少の96億5,103万5,000円となった。内訳は、教員人件費支出が58億6,084万2,000円、職員人件費支出が27億9,444万8,000円、役員報酬支出が9,902万2,000円、退職金支出が8億9,672万3,000円である。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億3,890万4,000円減少の33億4,833万6,000円となった。差異は消耗品費支出3,313万円、光熱水費支出4,080万7,000円、旅費交通費支出2,948万4,000円、研究費支出877万2,000円、通信運搬費支出862万1,000円、及び支払報酬手数料支出813万6,000円が減少したこと等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、主に大学部門の土樋キャンパスホーイ記念館建設工事に関連した解体撤去費

支出が計上されたことから、雑費支出が1億615万4,000円増加したこと等により、予算に対して6,057万9,000円増加し11億8,601万円となった。

エ. 施設関係支出は、主に大学部門の土樋キャンパスホーイ記念館建設工事で建物が予算より安価に完成したことや、決算按分の結果、経費科目である雑費支出の解体撤去費等に振替えになったこと等から1億5,775万8,000円減少し、38億2,561万1,000円となった。

オ. 設備関係支出は、主に教育研究用機器備品支出が1,106万9,000円減少したことにより、全体として870万5,000円減少の3億5,825万4,000円となった。

カ. 資産運用支出は、主に減価償却引当特定資産繰入支出が2億183万1,000円、教育研究機器備品引当特定資産繰入支出が1億円各々増加したこと等により、全体としては4億3,357万2,000円増加の45億8,935万6,000円となった。

キ. その他の支出は、主に平成27年度期末手当の支給時期が変更になったことにより、共済掛金等の預り金支払支出が予算に比べて1億9,396万2,000円減少したこと等が影響し、全体としては2億3,195万円減少の37億8,825万3,000円となった。

ク. 資金支出調整勘定は、主に期末未払金が894万1,000円増加したこと等により、5億1,830万1,000円となった。

ケ. 翌年度繰越支払資金は、予算比2.4%減少の173億4,112万9,000円となった。

コ. 支出の部合計は、435億6,968万2,000円となった。

※参考：平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表(平成27年度)

■ 授業料等減免措置 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	153 件	41,269	49,425	8,156
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	135 件	47,582	47,504	△ 78
中学校	授業料等軽減特別措置	65 件	24,484	26,461	1,977
幼稚園	授業料等軽減特別措置	3 件	1,123	838	△ 285
授業料等減免措置 合計		356 件	114,458	124,228	9,770

■ 東日本大震災被災学生支援給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生支援給付奨学金	1,038 件	103,500	103,500	0
支援給付奨学金 合計		1,038 件	103,500	103,500	0

■ 東日本大震災被災者入学時特待生 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災者入学時特待生	2 件	1,454	1,454	0
被災者入学時特待生 合計		2 件	1,454	1,454	0

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	8 件	7,408	7,408	0
被災学生継続給付奨学金 合計		8 件	7,408	7,408	0

※ 「授業料減免措置」のうち、中学校、高等学校、榴ヶ岡高等学校においては、授業料等軽減特別措置に伴う奨学費支出額について記載している。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2)「活動区分資金収支計算書」(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

資金収支計算書に記載される資金の流れを明瞭にするため、活動内容ごとに区分して記載するものである。

(単位 千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,560,850
		手数料収入	351,142
		特別寄付金収入	118,477
		経常費等補助金収入	1,917,786
		付随事業収入	192,459
		雑収入	668,463
		教育活動資金収入計	16,809,177
	支出	人件費支出	9,651,035
		教育研究経費支出	3,348,336
		管理経費支出	1,183,761
		教育活動資金支出計	14,183,132
	差 引	2,626,045	
	調整勘定等	60,934	
	教育活動資金収支差額	2,686,979	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	24,081
		施設設備補助金収入	39,208
		施設設備売却収入	31,803
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,117,208
		施設整備等活動資金収入計	3,212,299
	支出	施設関係支出	3,825,611
		設備関係支出	358,254
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	828,069
		教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出	400,000
		中高施設整備引当特定資産繰入支出	20,000
	施設整備等活動資金支出計	5,731,934	
	差 引	△ 2,519,634	
	調整勘定等	△ 238,914	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,758,549	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 71,570	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,020,096
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,487
		退職給与引当金特定資産取崩収入	896,723
		創立125周年記念事業引当特定資産取崩収入	9,018
		震災復興学生支援引当特定資産取崩収入	30,258
		長期運用預金引当特定資産取崩収入	2,550,000
		研修旅行預り資産取崩収入	28,874
		貸付金回収収入	40,918
		預り金受入収入	2,612,561
		研修旅行預り金受入収入	100,927
		立替金回収収入	133,848
		仮払金回収収入	95,797
			小 計
	支出	受取利息・配当金収入	246,372
		収益事業収入	15,019
		過年度修正収入	1,928
		その他の活動資金収入計	8,788,826
		有価証券購入支出	1,600,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,033
		退職給与引当金引当特定資産繰入支出	962,366
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000		
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	18,371		
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	326		
研修旅行預り資産への繰入支出	28,094		
長期運用預金繰入支出	420,096		
貸付金支払支出	4,948		
預り金支払支出	2,625,679		
研修旅行預り金支払支出	101,706		
立替金支払支出	133,968		
仮払金支払支出	96,571		
	小 計	6,004,160	
	過年度修正支出	2,249	
	その他の活動資金支出計	6,006,410	
	差 引	2,782,416	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	2,782,416	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,710,846	
	前年度繰越支払資金	14,630,282	
	翌年度繰越支払資金	17,341,128	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,551,368	2,551,368	0	0
前期末未収入金収入	794,230	787,457	6,773	0
期 末 未 収 入 金	△ 655,713	△ 615,840	△ 39,874	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,560,787	△ 2,560,787	0	0
収 入 計	129,098	162,199	△ 33,101	0
前期末未払金支払支出	699,433	421,532	277,901	0
前 払 金 支 払 支 出	74,145	74,145	0	0
貯 蔵 品 支 払 支 出	51,802	51,802	0	0
期 末 未 払 金	△ 334,370	△ 316,749	△ 17,622	0
期 末 長 期 未 払 金	△ 62,848	△ 8,383	△ 54,466	0
前 期 末 前 払 金	△ 73,518	△ 73,518	0	0
前 期 末 貯 蔵 品	△ 47,565	△ 47,565	0	0
支 出 計	307,079	101,265	205,814	0
収 入 計 一 支 出 計	△ 177,981	60,934	△ 238,915	0

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む。)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという。)は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、26億8,697万9,000円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、25億1,963万4,000円の支出超過であるが、これに教育活動資金収支差額からのキャッシュフローを加え、7,157万円の支出超過となった。

ウ. その他の活動による資金収支

その他の活動による資金収支差額は、27億8,241万6,000円の収入超過となった。

エ. 支払資金の増減額は、27億1,084万6,000円の収入超過となり、上記の諸活動による収入により学校運営を十分に賄いつつ、次年度へ支払資金を繰り越すことができた。

(3)「事業活動収支計算書」(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

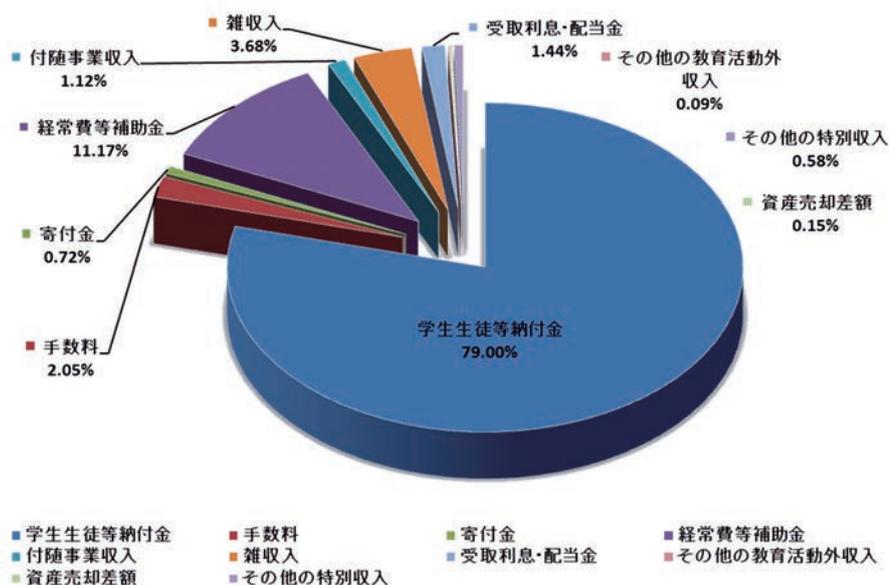
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

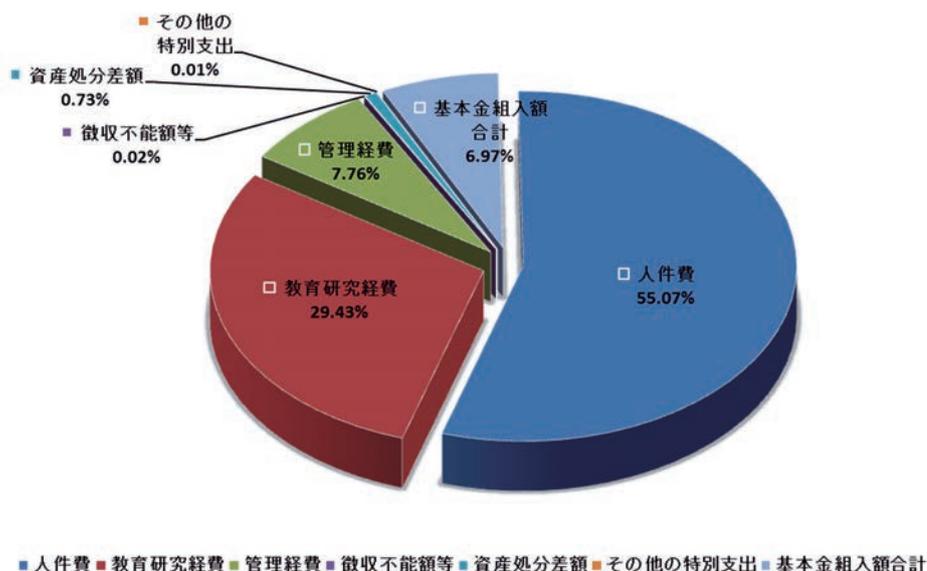
		科目	予算	決算	差異	予算比%
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,594,145	13,560,850	33,295	99.76
		手数料	352,525	351,142	1,383	99.61
		寄付金	122,160	123,880	△ 1,720	101.41
		経常費等補助金	1,813,004	1,918,031	△ 105,027	105.79
		付随事業収入	169,958	192,459	△ 22,501	113.24
		雑収入	613,059	631,890	△ 18,831	103.07
		教育活動収入計	16,664,851	16,778,252	△ 113,401	100.68
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		人件費	9,588,576	9,580,987	7,589	99.92
		教育研究経費	5,255,775	5,120,286	135,489	97.42
		管理経費	1,289,919	1,350,675	△ 60,756	104.71
		徴収不能額等	0	3,532	△ 3,532	-
教育活動支出計	16,134,270	16,055,480	78,790	99.51		
教育活動収支差額			530,581	722,772	△ 192,191	136.22
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		受取利息・配当金	243,359	246,372	△ 3,013	101.24
		その他の教育活動外収入	16,179	15,019	1,160	92.83
		教育活動外収入計	259,538	261,390	△ 1,852	100.71
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		借入金等利息	0	0	0	-
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-
		教育活動外支出計	0	0	0	-
教育活動外収支差額			259,538	261,390	△ 1,852	100.71
経常収支差額			790,119	984,162	△ 194,043	124.56
特別収支の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産売却差額	25,704	25,704	0	100
		その他の特別収入	58,438	100,409	△ 41,971	171.82
	特別収入計	84,142	126,113	△ 41,971	149.88	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比%
		資産処分差額	124,834	127,749	△ 2,915	102.34
その他の特別支出		2,194	2,249	△ 55	102.51	
特別支出計	127,028	129,998	△ 2,970	102.34		
特別収支差額			△ 42,886	△ 3,885	△ 39,001	9.06
基本金組入前当年度収支差額			747,233	980,277	△ 233,044	131.19
基本金組入額合計			△ 1,364,512	△ 1,212,997	△ 151,515	88.9
当年度収支差額			△ 617,279	△ 232,720	△ 384,559	37.7
前年度繰越収支差額			△ 3,091	△ 3,091	0	100
基本金取崩額			136,159	133,329	2,830	97.92
翌年度繰越収支差額			△ 484,211	△ 102,481	△ 381,730	21.16
(参考)						
事業活動収入計			17,008,531	17,165,755	△ 157,224	100.92
事業活動支出計			16,261,298	16,185,478	75,820	99.53

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

平成27年度 事業活動収入(171億6,575万円)



平成27年度 基本金組入額+事業活動支出(173億9,847万円)



「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複しているので、ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、教育活動収支に区分される施設設備目的のもの以外の現物寄付は、540万4,000円である。内訳は、教育研究経費の用品費が485万9,000円、消耗品費が19万2,000円、図書資料費が15万8,000円及び管理経費の用品費19万4,000円である。
- イ. 人件費は、予算に対して758万9,000円減少の95億8,098万7,000円となった。差異の内訳は教員人件費が1,735万7,000円、職員人件費が1,846万円、役員報酬が34万6,000円減少した半面、退職給与引当金が2,857万3,000円増加したことによるものである。
- ウ. 教育研究経費は、51億2,028万6,000円となった。うち、減価償却額は17億6,674万1,000円である。

- エ. 管理経費は、13億5,067万5,000円となった。うち、減価償却額は1億6,672万円である。
- オ. 徴収不能額等のうち、徴収不能引当金繰入額は、大学部門の貸与奨学金(長期貸付金)の返還や榴ヶ岡高等学校部門の過年度の学生生徒等納付金の納入が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれるものについて個別に見積もった結果、353万2,000円となった。
- カ. 教育活動収支差額は、予算と比べて事業活動収入の部が1億1,340万1,000円増加し、事業活動支出の部が7,879万円減少したことから、1億9,219万1,000円増加し、7億2,277万2,000円の収入超過となった。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、予算と比べて事業活動収入の部が185万2,000円増加したこと等により、2億6,139万円の収入超過となった。

③経常収支差額

経常収支差額は、教育活動収支及び教育活動外収支の合計額であり、予算に比べて1億9,404万3,000円増加し、9億8,416万2,000円の収入超過となった。

④特別収支

- ア. 事業活動収入の部のうち、資産売却差額は、施設売却差額が2,570万4,000円となった。その他の特別収入は、予算に比べて4,197万1,000円増加の1億40万9,000円となった。内訳は施設設備寄付金が2,408万2,000円、施設設備整備目的の現物寄付が3,543万6,000円、施設設備補助金が3,896万3,000円、過年度修正額が192万8,000円である。
- イ. 特別収支差額は、予算に比べて支出超過が3,900万1,000円減少し、388万5,000円の支出超過となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、9億8,027万7,000円の収入超過となった。

⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、12億1,299万7,000円である。内訳は、第1号基本金40億2,817万2,000円(うち、31億1,720万8,000円は第2号基本金からの振替)、第2号基本金3億円(ただし、31億1,720万8,000円は第1号基本金への振替。詳細は84ページ参照)、第3号基本金203万3,000円である。第3号基本金組入額の内訳は月浦奨学基金178万3,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金5万円である。なお、第4号基本金組入額はない。

⑦当年度収支差額の部

当年度収支差額は、予算に比べて3億8,455万9,000円減少し、2億3,272万円の支出超過となった。

⑧基本金取崩額

基本金取崩額は、1億3,332万9,000円となった。内訳は、第1号基本金取崩額が1億2,684万2,000円、第3号基本金取崩額が648万7,000円である。

⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、1億248万1,000円の支出超過となった。

⑩財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、学生生徒園児の安定的な確保と、支出面の最大科目である「人件費」の適正化が不可欠である。

加えて、大規模な施設、設備に係る事業については、収支の均衡に鑑み適切な財政状況となるように諸経費の抑制及び特定の年度に取得に伴う基本金組入れが集中しないよう中長期的な財政計画に基づく実施が肝要である。

また、創立130周年記念事業募金をはじめとする寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。

以上のことを踏まえ、具体的な財政基盤の強化策としては、次の目標を掲げ、実行する。

- ア. 具体的な目標値(「東北学院中期財政フレーム第Ⅱ期(平成26年度～平成28年度)」、以下「中期財政フレーム」と言う。)の継続を基盤とした新たな目標値を設定し、計画的な財政運営を前提とした予算編成を今後も継続的に実施する。特に、人件費の構造改革や管理経費の合理的削減策を積極的に進める。
- イ. 今後引き続き展開される大学部門の土樋キャンパス整備事業に必要な財源を確保するため、ア. の目標(中期財政フレーム)を達成しつつ、寄付金の募集活動及び外部資金の獲得に向けた取り組みをさらに強化する。
- ウ. 本院を取り巻く環境の変化等を多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、安定的な入学者の確保に対応した計画を策定する。

(4)「貸借対照表」(平成28年3月31日)

年度末における資産・負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものである。

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部				
固定資産	84,608,073	86,603,556	△1,995,483	97.70
有形固定資産	53,243,814	51,090,067	2,153,747	104.22
土地	13,411,727	13,224,921	186,805	101.41
建物	27,505,068	23,793,737	3,711,331	115.60
構築物	2,945,559	2,908,090	37,469	101.29
教育研究用機器備品	1,683,240	1,966,530	△283,290	85.59
管理用機器備品	104,528	110,691	△6,163	94.43
図書	7,589,579	7,503,175	86,404	101.15
車輜	4,114	6,786	△2,672	60.62
建設仮勘定	0	1,576,137	△1,576,137	0.00
特定資産	17,374,007	18,892,536	△1,518,529	91.96
第2号基本金引当特定資産	300,000	3,117,208	△2,817,208	9.62
第3号基本金引当特定資産	3,850,430	3,854,884	△4,454	99.88
退職給与引当特定資産	2,136,055	2,070,411	65,644	103.17
減価償却引当特定資産	6,930,545	6,102,476	828,069	113.57
教育研究機器備品引当特定資産	3,700,000	3,300,000	400,000	112.12
緊急奨学引当特定資産	120,000	110,000	10,000	109.09
創立125周年記念事業引当特定資産	0	9,018	△9,018	0.00
創立130周年記念事業引当特定資産	37,584	19,212	18,371	195.63
震災復興学生支援引当特定資産	279,394	309,326	△29,932	90.32
中高施設整備引当特定資産	20,000	0	20,000	-
その他の固定資産	13,990,252	16,620,953	△2,630,701	84.17
電話加入権	1	1	0	100.00
施設利用権	51,200	49,040	2,160	104.40
設備利用権	8,974	12,888	△3,914	69.63
有価証券	9,901,603	10,321,699	△420,096	95.93
長期貸付金	158,379	237,326	△78,947	66.73
長期運用預金	3,870,096	6,000,000	△2,129,904	64.50
流動資産	21,503,785	18,886,027	2,617,758	113.86
現金預金	17,341,128	14,630,282	2,710,846	118.53
未収入金	655,733	794,616	△138,883	82.52
貯蔵品	51,802	47,565	4,237	108.91
短期貸付金	40,816	0	40,816	-
有価証券	3,300,000	3,300,000	0	100.00
前払金	78,234	77,606	628	100.81
立替金	1,593	1,473	121	
仮払金	6,385	5,611	774	113.79
研修旅行預り資産	28,094	28,874	△779	97.30
負債の部合計	106,111,859	105,489,583	622,275	100.59
負債の部				
固定負債	4,492,355	4,859,249	△366,894	92.45
長期借入金	0	0	0	-
長期未払金	384,003	718,426	△334,423	53.45
退職給与引当金	4,108,352	4,140,823	△32,471	99.22
徴収不能引当金	0	0	0	-
流動負債	3,438,507	3,429,615	8,892	100.26
短期借入金	0	0	0	-
未払金	731,642	699,433	32,208	104.61
前受金	2,551,368	2,560,787	△9,419	99.63
預り金	127,404	140,522	△13,118	90.66
研修旅行預り金	28,094	28,874	△779	97.30
仮受金	0	0	0	-
負債の部合計	7,930,863	8,288,864	△358,001	95.68
純資産の部				
基本金	98,283,477	97,203,810	1,079,668	101.11
第1号基本金	92,862,196	88,960,867	3,901,330	104.39
第2号基本金	300,000	3,117,208	△2,817,208	9.62
第3号基本金	3,850,430	3,854,884	△4,454	99.88
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00
繰越収支差額	△102,481	△3,091	△99,391	3,315.46
翌年度繰越収支差額	△102,481	△3,091	△99,391	3,315.46
純資産の部合計	98,180,996	97,200,719	980,277	101.01
負債の部及び純資産の部合計	106,111,859	105,489,583	622,275	100.59

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,415,351,640円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

② 高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,459,516,635円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 40,345,146,992 円

4. 徴収不能引当金の合計額 27,537,010 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根拠として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地	100,405,371 円
建物	816,046,540 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 577,238,877 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,162,518,598	9,428,493,729	265,975,131
（うち満期保有目的の債券）	(9,150,000,000)	(9,385,417,500)	(235,417,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,900,000,000	2,859,050,800	△ 40,949,200
（うち満期保有目的の債券）	(2,900,000,000)	(2,859,050,800)	(△40,949,200)
合 計	12,062,518,598	12,287,544,529	225,025,931
（うち満期保有目的の債券）	(12,050,000,000)	(12,244,468,300)	(194,468,300)
時価のない有価証券	3,310,000,000		
有価証券合計	15,372,518,598		

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	12,050,000,000	12,244,468,300	194,468,300
株 式	12,518,598	43,076,229	30,557,631
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	12,062,518,598	12,287,544,529	225,025,931
時 価 の な い 有 価 証 券	3,310,000,000		
有 価 証 券 合 計	15,372,518,598		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	109,535,781円	43,138,218円
管理用機器備品	33,108,695円	13,357,160円
教育研究用消耗品	425,651円	134,640円
管理用消耗品	317,202円	36,555円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	森 山 博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	533,411	-	-
理事	渡 邊 克 彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,729,411	-	-

(5)「財産目録」(平成28年3月31日)

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産総額	106,117,671,214 円
内 基本財産	53,303,988,162 円
運用財産	52,807,870,712 円
収益事業用財産	5,812,340 円
II 負債総額	7,936,675,261 円
III 正味財産	98,180,995,953 円

科 目	平成 2 7 年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	53,303,988,162 円
1 土 地	13,411,726,549 円
土 樋 校 地	634,816.33 m ²
多 賀 城 校 地	55,105.26 m ²
泉 一 番 町 校 地	152,994.27 m ²
小 鶴 校 地	324,593.10 m ²
青 根 校 地	756.78 m ²
石 巻 校 地	97,320.00 m ²
名 取 校 地	3,141.76 m ²
名 取 校 地	425.21 m ²
名 取 校 地	479.95 m ²
名 取 校 地	31,477,533 円
2 建 物	27,505,067,559 円
土 樋 建 物	244,275.20 m ²
多 賀 城 建 物	74,476.62 m ²
泉 一 番 町 建 物	47,311.54 m ²
小 鶴 建 物	89,138.58 m ²
青 根 建 物	32,826.16 m ²
石 巻 建 物	310.50 m ²
そ の 他 建 物	211.80 m ²
そ の 他 建 物	3,042,400 円
3 図 書	7,589,578,858 円
1,228,757 冊	
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	1,787,767,843 円
4,296 点	
5 そ の 他	3,009,847,353 円
構 築 物	1,096 点
車 輛	788 点
電 話 加 入 権	23 点
設 施 利 用 権	273 点
設 備 利 用 権	6 点
設 備 利 用 権	6 点
設 備 利 用 権	8,973,684 円
(二) 運用財産	52,807,870,712 円
1 預 金 ・ 現 金	32,544,219,704 円
現 金	6,413,874 円
普 通 預 金	2,730,984,238 円
定 期 預 金	29,806,821,592 円
2 有 価 証 券	15,372,518,598 円
株 式	22,518,598 円
譲 渡 性 預 金	3,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券	12,050,000,000 円
3 そ の 他	4,891,132,410 円
未 収 入 金	655,733,085 円
貯 前 蔵 品	51,801,528 円
立 前 払 金	78,233,885 円
仮 替 金	1,593,205 円
短 期 貸 付 金	6,385,180 円
長 期 貸 付 金	40,816,028 円
長 期 運 用 預 金	158,379,266 円
研 修 旅 行 預 り 資 産	3,870,096,000 円
研 修 旅 行 預 り 資 産	28,094,233 円
(三) 収益事業用財産	5,812,340 円
1 預 金 ・ 現 金	5,812,340 円
普 通 預 金	5,767,905 円
立 替 預 金	44,435 円
合 計	106,117,671,214 円
二 負債額	
1 固 定 負 債	4,492,355,444 円
長 期 未 払 金	384,003,133 円
退 職 給 与 引 当 金	4,108,352,311 円
2 流 動 負 債	3,438,507,477 円
未 払 金	731,641,521 円
前 受 金	2,551,368,100 円
預 り 金	127,403,623 円
研 修 旅 行 預 り 金	28,094,233 円
3 収 益 事 業 用 負 債	5,812,340 円
未 払 金	4,138,340 円
前 受 金	1,674,000 円
合 計	7,936,675,261 円
三 正味財産(資産総額-負債総額)	98,180,995,953 円

①資産の部

有形固定資産は、前年度末比21億5,374万7,000円増加となった。これは、土地1億8,680万5,000円、建物37億1,133万1,000円、構築物3,746万9,000円、図書8,640万4,000円の増加に対し、教育研究用機器備品2億8,329万円、管理用機器備品616万3,000円、車輛267万2,000円、建設仮勘定15億7,613万7,000円の減少によるものである。

特定資産は主に第2号基本金引当特定資産が28億1,720万8,000円減少したこと等により、前年度末比15億1,852万9,000円の減少となった。

その他の固定資産は、主に固定資産の長期運用預金から現金預金への計上により、前年度末比26億3,070万1,000円の減少となった。

流動資産は、前年度末比26億1,775万8,000円増加の215億378万5,000円となった。

資産の部合計は、1,061億1,185万9,000円となった。

②負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が前年度比3億3,442万3,000円減少、退職給与引当金が3,247万1,000円減少した結果、44億9,235万5,000円となった。退職給与引当金は、現在在籍している教職員の、将来確実性の高い退職金支払額を基に計上したものである。

流動負債は、未払金が3,220万8,000円増加し、前受金、預り金及び研修旅行預り金がそれぞれ減少したことにより、前年度末比889万2,000円増加の34億3,850万7,000円となった。

負債の部合計は、79億3,086万3,000円となった。

③基本金の部

ア. 第1号基本金は、校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比39億133万円増加して928億6,219万6,000円となった。

イ. 第2号基本金は、固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本法人においては平成16年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、平成27年度に3億円を組み入れた結果、組入総額は63億円となった。

ただし、土樋キャンパス北地区校地取得及びホーイ記念館新築工事に係る第2号基本金から第1号基本金へ60億円を振替えた結果、本年度末残高は3億円となった。

ウ. 第3号基本金は、計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比445万4,000円減少し、38億5,043万円となった。増加の内訳は、月浦奨学基金178万3,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金5万円である。また、所期の目的を達成したことから、キリスト教文化研究所基金115万4,000円及び法学部国家試験・公務員試験対策教育助成事業基金533万3,000円を廃止し、第3号基本金を648万7,000円取り崩した。

エ. 第4号基本金は、文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。本年度の組入れはなく、前年度末と同じ12億7,085万1,000円となった。

オ. 基本金の部合計は、982億8,347万7,000円となった。

④繰越収支差額の部

翌年度繰越支出超過額は、1億248万1,000円となった。

⑤純資産の部合計

基本金組入額及び繰越収支差額の合計で表示される純資産の部合計は、前年度末比9億8,027万7,000円増加の、981億8,099万6,000円となった。

2. 財務状況の推移の概要（平成23年度から平成27年度まで）

(1) 資金収支

翌年度(旧名称：次年度)繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成23年度は8,435万1,000円の収入超過となったものの、平成24年度は、主に学校法人会計基準に定める支払資金に該当しない71億7,000万円を現金預金から固定資産の長期運用預金に計上したことによる資産運用支出の増加により68億8,302万1,000円の支出超過となり、平成25年度は前年度同様、主に固定資産の長期運用預金計上に係る資産運用支出の増加により、14億7,629万円の支出超過となった。平成26年度は、長期運用預金から現金預金への繰入収入29億円を計上したことによるその他の収入の増加により21億5,793万6,000円の収入超過に転じ、平成27年度は期末手当の支給時期が変更になったことにより共済掛金等の預り金支払支出が予算に比べて1億9,396万2,000円減少したこと等や、教育研究経費、施設関係支出等支出全般に減少となったことから、27億1,084万6,000円の収入超過となった。

(2) 消費収支(平成23年度から平成26年度まで)

- ① 帰属収入は、平成23年度については主に東日本大震災に係る補助金の増加により200億2,461万1,000円となったが、その他の年度は、平成24年度177億2,594万円、平成25年度181億8,272万円、平成26年度は175億1,733万5,000円と概ね175億円から180億円となっている。
- ② 消費支出は、平成23年度は、主に東日本大震災で被災した建物等の復旧工事や、学生生徒等に対する授業料減免・緊急奨学金の給付等の経済的支援に伴う奨学費等の増加により176億8,716万6,000円、平成25年度は、主に東北学院次期統合事務システム導入に係る経費の増加により175億4,465万7,000円となったが、その他の年度は、平成24年度167億5,717万円、平成26年度163億4,416万4,000円と概ね163億円から170億円となっている。

(3) 事業活動収支(平成27年度)

- ① 基本金組入前当年度収支差額(旧名称：帰属収支差額)は、平成23年度23億3,744万5,000円、平成24年度9億6,877万円、平成25年度6億3,806万3,000円の収入超過となり、逡減する傾向があったが、平成26年度は11億7,317万1,000円の収入超過とやや増加し、平成27年度は9億8,027万7,000円となった。
- ② 人件費は、平成23年度96億505万9,000円、平成24年度95億3,350万5,000円、平成25年度は教職員採用者数の減少等により94億6,959万3,000円と減少傾向で推移し、平成26年度は退職者の増加等により97億9,687万4,000円と一時的に増加したものの、平成27年度は再び例年の水準となり、95億8,098万7,000円となった。
- ③ 事業活動収入の部、事業活動支出の部については、平成28年度以降、順次推移について記載することとする。

(4) 貸借対照表

①資産の部の合計は、各年度概ね前年度比約1%の増加で推移した。②有形固定資産は、平成25年度は前年度比約2%、平成26年度は前年度比約0.2%、平成27年度は前年度比約4.2%それぞれ増加したが、その他の年度は前年度比約2%の減少で推移した。③平成27年度より、その他の固定資産は特定資産とその他の固定資産に分割して表示されるようになったが、便宜上合算値と比較してみると、平成24年度は長期運用預金の計上により前年度比35%の増加となり、平成27年度は11.7%の減少となったが、その他の年度は概ね前年度比5%から8%の増加で推移した。④流動資産は、主に現金預金から固定資産の長期運用預金への計上により、前年度比平成24年度31%、平成25年度9%の減少となり、平成26

年度は逆に固定資産の長期運用預金から現金預金への計上により前年度比22%の増加、平成27年度は13.7%の増加となったが、その他の年度は概ね前年度比4%の増加で推移した。

以上のことから、⑤全資産に占める固定資産と流動資産の割合(構成比)は、平成23年度「7.6:2.4」であったものが、平成24年度は、その他の固定資産の増加に伴い「8.4:1.6」と大きく割合が変わり、平成25年度も前年度同様、「8.5:1.5」と、固定資産の割合が大きくなったものの、平成26年度は「8.2:1.8」に固定資産の割合が減少し、平成27年度は「8.0:2.0」となった。

負債の部は、リース取引に関する会計処理に伴う長期未払金について、平成21年度に計上して以降約1億円から5億円で推移していたが、平成25年度は約10億円、平成26年度は約7億円、平成27年度は約4億円となった。退職給与引当金は概ね前年度比1%から3%の減少で推移した。

基本金の部は、各年度前年度比概ね約1%から2%の増加で推移した。

純資産の部のうち、基本金(旧名称:基本金の部)は、各年度前年度比概ね約1%から2%の増加で推移した。翌年度繰越収支差額(旧名称:消費収支差額の部)は、平成23年度10億1,823万9,000円、平成24年度7億7,082万7,000円、平成25年度1億9,879万円の収入超過となったが、平成26年度は309万1,000円の支出超過に転じ、平成27年度1億248万1,000円の支出超過となった。

3. 財務諸表における過去5年間の推移（平成23年度から平成27年度まで）

(1)「資金収支計算書」

収入の部					(単位 千円)		収入の部		(単位 千円)
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	科 目	平成27年度			
学生生徒等納付金収入	13,963,026	13,791,784	13,604,593	13,595,350	学生生徒等納付金収入	13,560,850			
手数料収入	369,326	369,304	366,455	355,301	手数料収入	351,142			
寄付金収入	230,446	141,416	143,686	147,696	寄付金収入	142,558			
補助金収入	3,842,547	2,244,304	1,991,708	2,125,457	補助金収入	1,956,994			
資産運用収入	377,280	375,494	436,632	282,564	資産売却収入	2,051,899			
資産売却収入	550,313	2,674,322	3,752,336	3,730,000	付随事業・収益事業収入	207,478			
事業収入	154,994	181,964	227,642	226,598	受取利息・配当金収入	246,372			
雑収入	1,180,819	627,615	573,590	814,659	雑収入	670,391			
前受金収入	2,536,566	2,563,647	2,538,510	2,560,787	前受金収入	2,551,368			
その他の収入	4,431,008	5,561,891	6,211,733	9,169,075	その他の収入	10,416,848			
資金収入調整勘定	△4,026,732	△3,123,582	△3,099,571	△3,332,656	資金収入調整勘定	△3,216,500			
前年度繰越支払資金	20,747,306	20,831,657	13,948,636	12,472,346	前年度繰越支払資金	14,630,282			
収入の部合計	44,356,901	46,239,816	40,695,950	42,147,178	収入の部合計	43,569,682			

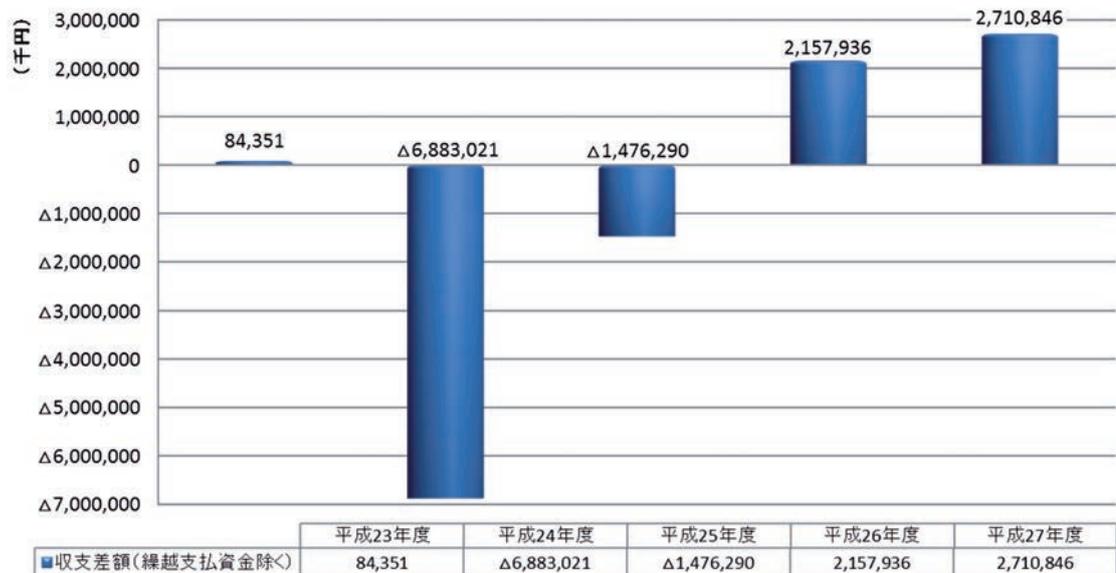
支出の部					(単位 千円)		支出の部		(単位 千円)
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	科 目	平成27年度			
人件費支出	9,843,675	9,794,995	9,534,000	9,921,743	人件費支出	9,651,035			
教育研究経費支出	4,875,010	3,708,130	4,705,186	3,442,349	教育研究経費支出	3,348,336			
管理経費支出	1,165,296	1,435,887	1,420,762	1,057,078	管理経費支出	1,186,010			
施設関係支出	568,805	670,926	2,096,289	1,782,848	施設関係支出	3,825,611			
設備関係支出	248,345	752,129	1,019,067	323,553	設備関係支出	358,254			
資産運用支出	3,566,532	13,198,025	7,260,669	7,385,245	資産運用支出	4,589,356			
その他の支出	3,619,221	3,773,249	3,820,937	4,115,842	その他の支出	3,788,253			
資金支出調整勘定	△361,639	△1,042,161	△1,633,307	△511,761	資金支出調整勘定	△518,301			
次年度繰越支払資金	20,831,657	13,948,636	12,472,346	14,630,282	翌年度繰越支払資金	17,341,128			
支出の部合計	44,356,901	46,239,816	40,695,950	42,147,178	支出の部合計	43,569,682			

【参考】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収支差額(繰越支払資金除く)	84,351	△6,883,021	△1,476,290	2,157,936	2,710,846

- ※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。
- ※ 同じ資金収支計算書でも、新会計基準に準拠したことにより、平成27年度は科目名の相違が生じる場合がある。

資金収支計算の財務状況の推移



(2)「消費収支計算書」及び「事業活動収支計算書」

消費収支計算書

消費収入の部

科目	(単位 千円)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	13,963,026	13,791,784	13,604,593	13,595,350
手数料	369,326	369,304	366,455	355,301
寄付金	287,826	182,632	177,750	177,479
補助金	3,842,547	2,244,304	1,991,708	2,125,457
資産運用収入	377,280	375,494	436,632	282,564
資産売却差額	0	64,697	849,837	0
事業収入	154,994	181,964	227,642	226,598
雑収入	1,029,611	515,761	528,103	754,585
帰属収入合計	20,024,611	17,725,940	18,182,720	17,517,335
基本金組入額合計	△1,488,194	△1,216,763	△1,210,099	△1,375,052
消費収入の部合計	18,536,417	16,509,177	16,972,620	16,142,283

消費支出の部

科目	(単位 千円)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	9,605,059	9,533,505	9,469,593	9,796,874
教育研究経費	6,717,817	5,544,671	6,450,311	5,293,090
管理経費	1,303,393	1,580,734	1,584,312	1,221,488
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	60,898	90,227	36,894	28,240
徴収不能額	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	8,033	3,547	4,471
消費支出の部合計	17,687,166	16,757,170	17,544,657	16,344,164
当年度消費収入超過額	849,251	-	-	0
当年度消費支出超過額	-	247,993	572,037	201,880
前年度繰越消費収入超過額	168,988	1,018,239	770,827	198,790
前年度繰越消費支出超過額	-	-	-	0
基本金取崩額	-	581	-	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,018,239	770,827	198,790	0
翌年度繰越消費支出超過額	-	-	-	3,091

【参考】

	(単位 千円)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収支差額	2,337,445	968,770	638,063	1,173,171

事業活動収支計算書

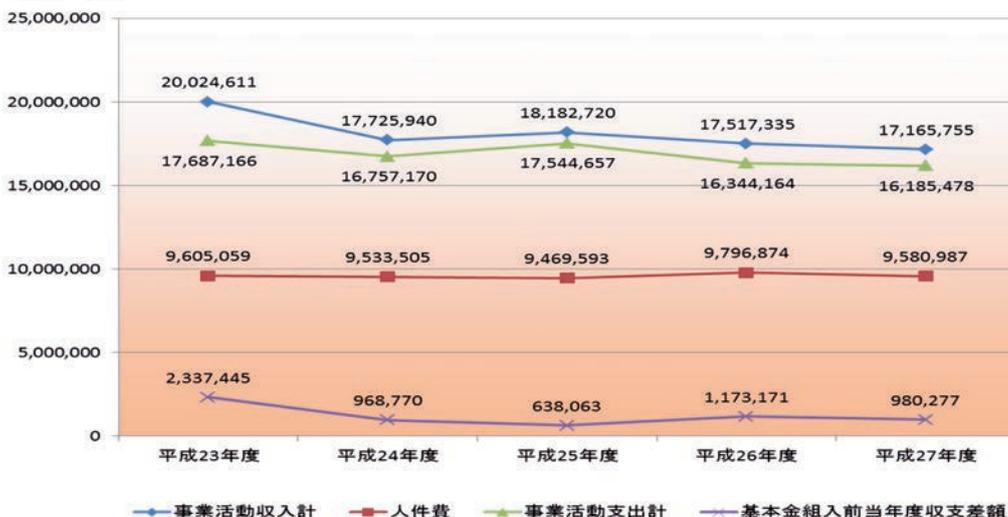
(単位 千円)

部	科目	平成27年度
		事業活動収入の部
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	13,560,850
	手数料	351,142
	寄付金	123,880
	経常費等補助金	1,918,031
	付随事業収入	192,459
	雑収入	631,890
教育活動収入計	16,778,252	
事業活動支出の部	人件費	9,580,987
	教育研究経費	5,120,286
	管理経費	1,350,675
	徴収不能額等	3,532
	教育活動支出計	16,055,480
教育活動収支差額	722,772	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	246,372
	その他の教育活動外収入	15,019
	教育活動外収入計	261,390
	教育活動外支出の部	0
教育活動外支出の部	借入金等利息	0
	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額	261,390	
経常収支差額	984,162	
特別収入の部	資産売却差額	25,704
	その他の特別収入	100,409
	特別収入計	126,113
	特別支出の部	0
特別支出の部	資産処分差額	127,749
	その他の特別支出	2,249
	特別支出計	129,998
特別収支差額	△ 3,885	
基本金組入前当年度収支差額	980,277	
基本金組入額合計	△ 1,212,997	
当年度収支差額	△ 232,720	
前年度繰越収支差額	△ 3,091	
基本金取崩額	133,329	
翌年度繰越収支差額	△ 102,481	
(参考)		
事業活動収入計	17,165,755	
事業活動支出計	16,185,478	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(単位 千円)

事業活動収支・消費収支計算の財務状況の推移



※ ただし、平成27年度より学校法人会計基準の改正のため、凡例のうち平成26年度までは、下記のとおり読み替えて表記した。

帰属収入合計=事業活動収入計 消費支出の部合計=事業活動支出計
帰属収支差額=基本金組入前当年度収支差額

事業活動収支関係比率

分類	(旧基準)				(新基準)								
	比率	名算	式	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比率	名算	式	評価	平成27年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	(帰属収入-消費支出)	帰属収入	△	11.67	5.47	3.51	6.70	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	△	5.71
	教育活動収支差額比率								教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	教育活動収入計	▼	4.31
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	帰属収入	～	69.73	77.81	74.82	77.61	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	経常収入	～	79.58
	寄付金比率	寄付金	帰属収入	△	1.44	1.03	0.98	1.01	寄付金比率	寄付金	事業活動収入	△	1.07
	補助金比率	補助金	帰属収入	△	19.19	12.66	10.95	12.13	補助金比率	補助金	事業活動収入	△	11.40
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費	帰属収入	▼	47.97	53.78	52.08	55.93	人件費比率	人件費	経常収入	▼	56.23
	教育研究経費比率	教育研究経費	帰属収入	△	33.55	31.28	35.47	30.22	教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	△	30.05
	管理経費比率	管理経費	帰属収入	▼	6.51	8.92	8.71	6.97	管理経費比率	管理経費	経常収入	▼	7.93
	借入金等利息比率	借入金等利息	帰属収入	▼	0.00	0.00	0.00	0.00	借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	▼	0
	基本金組入率	基本金組入額	帰属収入	△	7.43	6.86	6.66	7.85	基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	△	7.07
	減価償却率	減価償却額	消費支出	～	11.15	11.79	10.85	12.30	減価償却率	減価償却額	経常支出	～	12.04
	人件費依存率	人件費	学生生徒等納付金	▼	68.79	69.12	69.61	72.06	人件費依存率	人件費	学生生徒等納付金	▼	70.65
消費収支比率	消費支出	消費収入	▼	95.42	101.50	103.37	101.25	消費収支比率	消費支出	基本金組入後収支比率	▼	101.46	

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

事業活動収支(消費収支)計算の財務比率の推移



(3)「貸借対照表」

過去5年間の推移

(単位 千円)					(単位 千円)	
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	科 目	平成27年度
資産の部					資産の部	
固定資産	77,555,575	86,399,427	89,442,090	86,603,556	固定資産	84,608,073
有形固定資産	50,374,949	49,752,464	50,971,122	51,090,067	有形固定資産	53,243,814
土地	11,213,073	11,292,611	13,192,749	13,224,921	土地	13,411,727
建物	26,536,607	25,690,167	24,775,937	23,793,737	建物	27,505,068
構築物	3,373,386	3,248,987	3,081,403	2,908,090	構築物	2,945,559
教育研究用機器備品	2,009,892	1,925,406	2,328,986	1,966,530	教育研究用機器備品	1,683,240
その他の機器備品	65,458	147,714	133,151	110,691	管理用機器備品	104,528
図書	7,163,087	7,291,461	7,398,421	7,503,175	図書	7,589,579
車両	13,447	11,499	10,863	6,786	車両	4,114
建設仮勘定	0	144,620	49,613	1,576,137	建設仮勘定	0
その他の固定資産	27,180,626	36,646,963	38,470,967	35,513,489	特定資産	17,374,007
電話加入権	13,867	13,867	13,867	1	第2号基本金引当特定資産	300,000
施設利用権	84,513	72,653	60,847	49,040	第3号基本金引当特定資産	3,850,430
設備利用権	-	16,710	13,368	12,888	退職給与引当特定資産	2,136,055
有価証券	9,321,699	10,321,699	10,321,699	10,321,699	減価償却引当特定資産	6,930,545
長期貸付金	403,053	340,416	293,972	237,326	教育研究機器備品引当特定資産	3,700,000
退職給与引当特定資産	2,183,350	2,109,051	2,102,139	2,070,411	緊急奨学引当特定資産	120,000
施設建設引当特定資産	3,900,000	4,460,000	3,850,388	3,117,208	創立125周年記念事業引当特定資産	0
減価償却引当特定資産	4,354,841	4,916,457	5,504,325	6,102,476	創立130周年記念事業引当特定資産	37,584
教育研究機器備品引当特定資産	2,400,000	2,700,000	3,000,000	3,300,000	震災復興学生支援引当特定資産	279,394
緊急奨学引当特定資産	80,000	90,000	100,000	110,000	中高施設整備引当特定資産	20,000
創立125周年記念事業引当特定資産	79,488	90,105	105,579	9,018	その他の固定資産	13,990,252
創立130周年記念事業引当特定資産	-	-	-	19,212	電話加入権	1
震災復興学生支援引当特定資産	500,000	395,433	352,303	309,326	施設利用権	51,200
第3号基本金引当資産	3,845,819	3,850,573	3,852,482	3,854,884	設備利用権	8,974
長期運用預金	-	7,270,000	8,900,000	6,000,000	教育研究用ソフトウェア	0
出資金	13,997	0	0	0	管理用ソフトウェア	0
流動資産	24,587,312	16,992,780	15,452,350	18,886,027	有価証券	9,901,603
現金預金	20,831,657	13,948,636	12,472,346	14,630,282	長期貸付金	158,379
未収入金	1,333,750	587,854	536,522	794,616	長期運用預金	3,870,096
貯蔵品	38,687	38,623	46,743	47,565	出資金	0
有価証券	2,300,000	2,300,000	2,300,000	3,300,000	流動資産	21,503,785
前払金	67,177	112,416	77,453	77,606	現金預金	17,341,128
立替金	1,855	2,147	1,669	1,473	未収入金	655,733
仮払金	14,186	3,105	17,616	5,611	貯蔵品	51,802
研修旅行預り資産	-	-	-	28,874	短期貸付金	40,816
資産の部合計	102,142,887	103,392,207	104,894,439	105,489,583	有価証券	3,300,000
負債の部					前払金	78,234
固定負債	4,469,098	4,741,222	5,230,536	4,859,249	立替金	1,593
長期未払金	102,400	523,105	1,026,250	718,426	仮払金	6,385
退職給与引当金	4,366,699	4,218,117	4,204,286	4,140,823	研修旅行預り資産	28,094
流動負債	3,253,073	3,261,501	3,636,355	3,429,615	資産の部合計	106,111,859
未払金	538,763	518,417	986,462	699,433	負債の部	
前受金	2,536,566	2,563,647	2,538,510	2,560,787	固定負債	4,492,355
預り金	177,743	179,436	109,733	140,522	長期借入金	0
研修旅行預り資産	-	-	-	28,874	長期未払金	384,003
仮受金	0	0	1,651	0	退職給与引当金	4,108,352
負債の部合計	7,722,172	8,002,722	8,866,892	8,288,864	徴収不能引当金	0
基本金の部					流動負債	3,438,507
第1号基本金	84,385,806	85,037,235	86,855,037	88,960,867	短期借入金	0
第2号基本金	3,900,000	4,460,000	3,850,388	3,117,208	未払金	731,642
第3号基本金	3,845,819	3,850,573	3,852,482	3,854,884	前受金	2,551,368
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	預り金	127,404
基本金の部合計	93,402,477	94,618,658	95,828,758	97,203,810	研修旅行預り金	28,094
消費収支差額の部					仮受金	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,018,239	770,827	198,790	0	負債の部合計	7,930,863
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0	3,091	純資産の部	
消費収支差額の部合計	1,018,239	770,827	198,790	△3,091	基本金	98,283,477
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	102,142,887	103,392,207	104,894,439	105,489,583	第1号基本金	92,862,196
					第2号基本金	300,000
					第3号基本金	3,850,430
					第4号基本金	1,270,851
					繰越収支差額	△102,481
					翌年度繰越収支差額	△102,481
					純資産の部合計	98,180,996
					負債及び純資産の部合計	106,111,859

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	(年度)				比率名	評価	算式	(年度)
				平成23	平成24	平成25	平成26				
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	92.44	92.26	91.55	92.14	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	92.53
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	1.00	0.75	0.19	0.00	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	0.10
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.74	99.50	99.00	99.20	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.42
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	82.14	90.58	93.14	89.10	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	86.18
長期資金で固定資産は賅われているか	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	78.43	86.29	88.33	84.86	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	82.41
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	75.93	83.56	85.27	82.10	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.73
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	24.07	16.44	14.73	17.90	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.27
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	～	51.64	53.55	54.85	57.32	減価償却率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	55.49
資産構成はどうか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	△	43.12	44.14	42.95	43.71	内部留保率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	37.68 ※
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	288.06	312.81	295.24	323.13	運用資産余裕比率	△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	288.19 ※
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	755.82	521.01	424.94	550.67	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	625.38
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	821.25	544.09	491.33	571.32	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	679.68
負債に備える資産が蓄積されているか	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	50.00	50.00	50.00	50.00	退職給与引当資産率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	52.00
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	4.38	4.59	4.99	4.61	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.23
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.18	3.15	3.47	3.25	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	3.24
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	7.56	7.74	8.45	7.86	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.47
負債の割合はどうか	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	8.18	8.39	9.23	8.53	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.08
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	▼					積立率	▼	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	98.89

- ※1 自己資金=基本金+消費収支差額
- ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額
- ※3 運用資産=その他の固定資産+流動資産
- ※4 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

注. △高い値がいい ▼低い値がいい

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

- ※1 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 - ※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
 - ※3 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 - ※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金
- ※印がある比率については、旧基準と新基準で算出式が異なる



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成28年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	みずほ証券株式会社債券他	20口/500株	1,690,916,000	1,684,687,748	△6,228,252
減価償却引当特定資産	債券	商工中金債券	1口	80,000,000	80,496,000	496,000
教育研究用機器備品引当特定資産	債券	クレディアグリコルFS債券	1口	400,000,000	390,208,800	△9,791,200
有価証券	債券/株式	みずほ証券株式会社債券他	27口/66,404株	13,201,602,598	10,132,151,981	240,549,383
(うち時価のない有価証券)	債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券	(10口/1株)	(3,310,000,000)	(-)	(-)
(うち満期保有目的の債券)				(12,050,000,000)	(12,244,468,300)	(194,468,300)
合計			49口/66,904株	15,372,518,598	-	

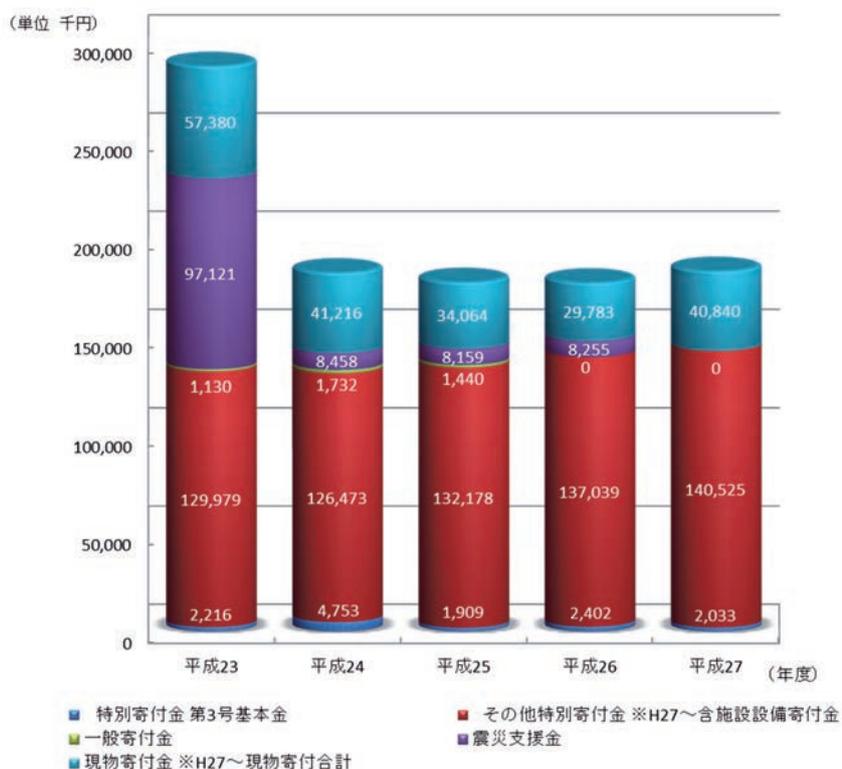
(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は、償還期限まで所有することから実現性が低い
ため、カッコ書きとしている。

(2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
全部門	特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	132,195	131,226	134,087	139,441	142,558
	特別寄付金 第3号基本金	2,216	4,753	1,909	2,402	2,033
	その他特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	129,979	126,473	132,178	137,039	140,525
	一般寄付金	1,130	1,732	1,440	0	0
	震災支援金	97,121	8,458	8,159	8,255	0
現物寄付金 ※H27～現物寄付合計	57,380	41,216	34,064	29,783	40,840	
総計		287,826	182,632	177,750	177,479	183,398

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

単位(円)

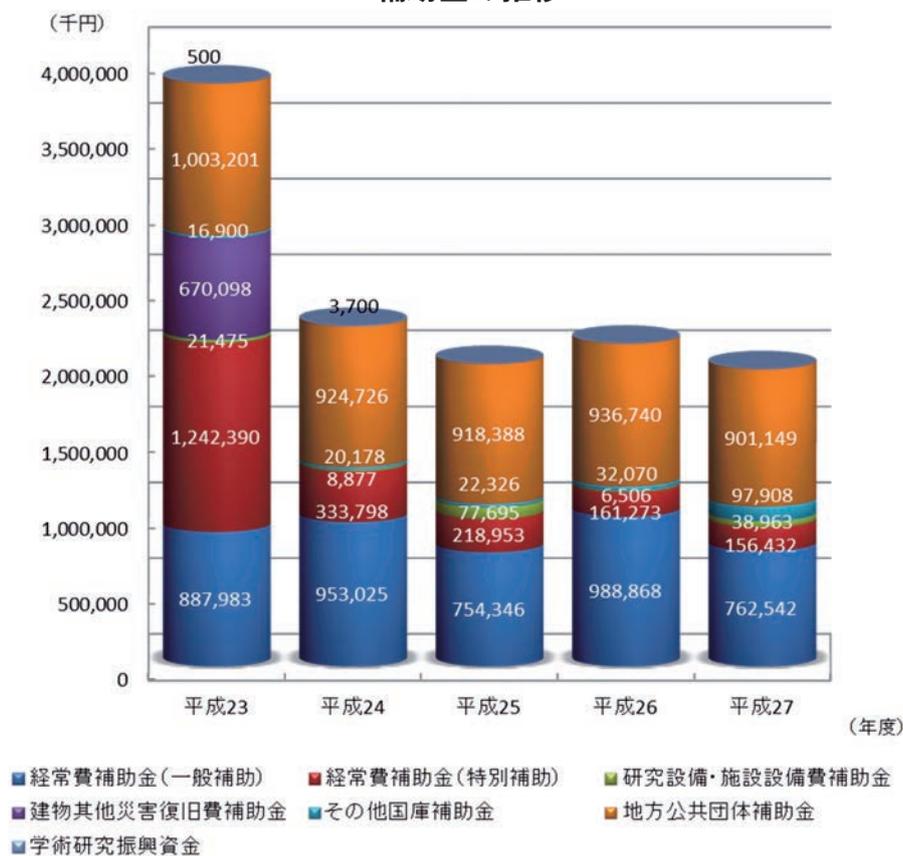
科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費補助金(一般補助)	887,983,000	953,025,000	754,346,000	988,868,000	762,542,000
経常費補助金(特別補助)	1,242,390,000	333,798,000	218,953,000	161,273,000	156,432,000
研究設備・施設設備費補助金*1	21,475,000	8,877,000	77,695,000	6,506,000	38,963,000
建物其他災害復旧費補助金	670,098,000	0	0	0	0
その他国庫補助金	16,900,000	20,177,600	22,326,000	32,070,000	97,908,000
地方公共団体補助金	1,003,201,246	924,726,183	918,387,742	936,740,292	901,148,560
学術研究振興資金	500,000	3,700,000	0	0	0
補助金収入 合計	3,842,547,246	2,244,303,783	1,991,707,742	2,125,457,292	1,956,993,560

表中*1の内訳については、下記のとおり。

(単位 円)

内訳	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	40,320,517	21,475,000	0	0	31,993,500	21,329,000	10,366,178	6,506,000	0	0
施設整備費補助金	0	0	22,036,457	8,877,000	112,734,157	56,366,000	0	0	77,927,520	38,963,000
研究設備・施設設備費補助金 計	40,320,517	21,475,000	22,036,457	8,877,000	144,727,657	77,695,000	10,366,178	6,506,000	77,927,520	38,963,000

補助金の推移



このグラフは平成23年度から平成27年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金等を計上

(平成23年度は東日本大震災により被災した大学等に対し、教育研究活動の復旧に要する費用について特別補助の増額措置があり、本学も増額措置を受けた)

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

建物其他災害復旧費補助金：激甚災害を受けた私立学校の施設等、災害復旧経費の一部に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金：日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

平成25年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	12,610
基盤研究(B)	3	4	7	35,620
基盤研究(C)	12	19	31	45,630
挑戦的萌芽研究	2	3	5	7,410
若手研究(A)	0	1	1	1,950
若手研究(B)	8	16	24	23,758
研究活動スタート支援	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	1	1	5,070
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	2	2	1,900
合計	25	47	72	133,948

平成26年度

研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	0	1	10,790
基盤研究(B)	5	4	9	45,863
基盤研究(C)	7	24	31	40,300
挑戦的萌芽研究	0	3	3	3,120
若手研究(A)	0	1	1	1,053
若手研究(B)	3	17	20	19,500
研究活動スタート支援	0	1	1	1,180
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
奨励研究費	1	0	1	300
外国人特別研究員奨励費	1	1	2	1,000
学術図書	2	0	2	2,300
合計	20	51	71	125,406

平成27年度

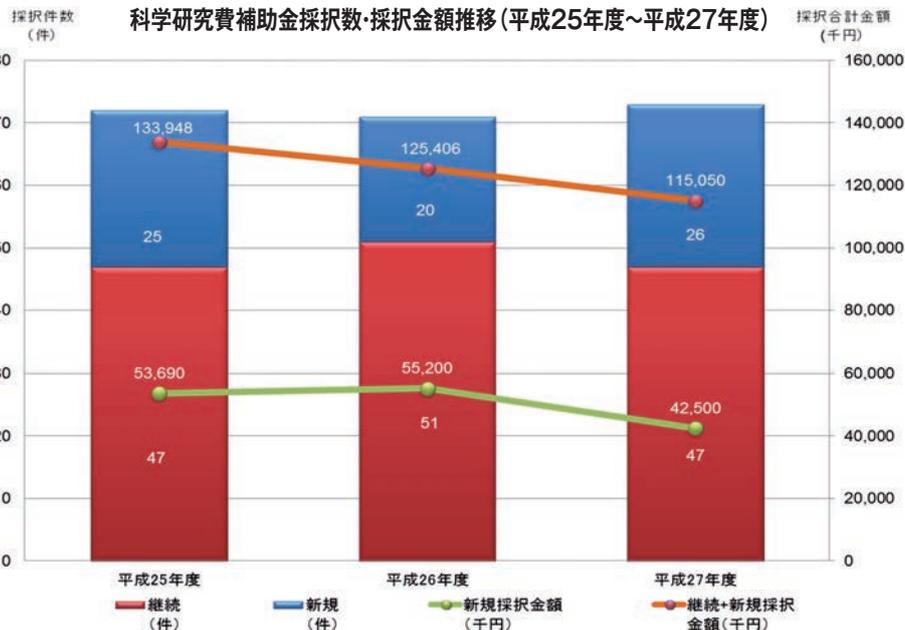
研究種目	新規 (件)	継続 (件)	合計 (件)	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	0	1	4,420
基盤研究(B)	0	9	9	33,670
基盤研究(C)	16	20	36	47,710
挑戦的萌芽研究	2	1	3	5,590
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	7	13	20	19,760
研究活動スタート支援	0	1	1	1,300
研究成果公開促進費	0	2	2	2,200
新学術領域	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
奨励研究費	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	1	1	400
学術図書	0	0	0	0
合計	26	47	73	115,050

採択状況の推移(平成25年度～平成27年度)

年度	新規 (件)	継続 (件)	新規採択金額 (千円)	継続+新規採択金額 (千円)
平成25年度	25	47	53,690	133,948
平成26年度	20	51	55,200	125,406
平成27年度	26	47	42,500	115,050

採択状況の推移内訳表(平成25年度～平成27年度)

研究種目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
特定領域	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	12,610	12,610	10,790	0	10,790	4,420	0	4,420
基盤研究(B)	19,110	16,510	35,620	25,870	19,993	45,863	0	33,670	33,670
基盤研究(C)	21,320	24,310	45,630	11,050	29,250	40,300	24,180	23,530	47,710
挑戦的萌芽研究	2,340	5,070	7,410	0	3,120	3,120	3,510	2,080	5,590
若手研究(A)	0	1,950	1,950	0	1,053	1,053	0	0	0
若手研究(B)	10,920	12,838	23,758	4,290	15,210	19,500	8,190	11,570	19,760
研究活動スタート支援	0	0	0	1,180	0	1,180	1,300	0	1,300
研究成果公開促進費	0	0	0	0	0	0	2,200	0	2,200
新学術領域	0	5,070	5,070	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1,900	1,900	0	0	0	0	0	0
奨励研究費	0	0	0	300	0	300	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	600	400	1,000	0	400	400
学術図書	0	0	0	2,300	0	2,300	0	0	0



5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（平成25年8月8日付け寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分することとなった。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ② 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場）
- ③ 商業ビル使用賃貸（二瓶ビル）
- ④ アパート及び駐車場使用賃貸（シャーマゾン五橋）

収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れることとし、平成27年度の学校会計繰入金支出は1,501万9,000円となった。学校会計では、事業収入の収益事業収入として計上した。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,812,340	流動負債	5,812,340
現金預金	5,767,905	未払金	4,138,340
立替金	44,435	前受金	1,674,000
		負債合計	5,812,340
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益余剰金	0
		純資産合計	0
資産合計	5,812,340	負債・純資産合計	5,812,340

損益計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

(単位 円)

科目	金額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	27,130,425	27,130,425
(2) 営業費用		
建物管理委託費	748,980	
光熱水費	62,078	
修繕費	10,800	
損害保険料	41,720	
支払報酬手数料	130,680	
公租公課	8,875,724	
雑費	14,904	9,884,886
営業利益		17,245,539
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	2,075	
雑収入	878	2,953
経常利益		17,248,492
学校会計繰入前利益		17,248,492
学校会計繰入金支出		15,018,692
税引前当期純利益		2,229,800
法人税、住民税及び事業税		2,229,800
当期純利益		0

監事監査報告書

平成 28 年 5 月 11 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 那須和良 
監 事 霜山忠男 
監 事 鈴木勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

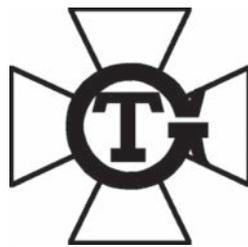
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成28(2016)年5月